



愛知県多文化共生シンボルマーク

多文化共生社会の形成による 豊かで活力ある地域づくりに取り組みます

予算額 4,364,167千円

とりまとめ
県民文化局県民生活部
社会活動推進課多文化共生推進室
多文化共生推進グループ
内線 2396・2397
(ダイヤル)052-954-6138

外国人材や子ども等の 日本語学習・日本語教育の充実 3,907,146千円	外国人材等の生活環境の整備 178,454千円	外国人材等の労働環境の整備 278,567千円
<p>◎あいち地域日本語教育推進センターの運営 10,906千円 ・コーディネーターによる日本語教室への指導・助言、ネットワーク会議の開催 等</p> <p>◎地域における日本語教育の実施 8,212千円 ・乳幼児を育てる外国人県民向け子育てサロンの実施、日本語スピーチコンテストの開催、日本語学習支援の検討 等</p> <p>◎愛知県地域日本語教育推進補助金 21,151千円 ・日本語教育関連事業を実施する市町村への助成</p> <p>◎NPO等が実施する日本語教室への補助 8,985千円 ・市町村域を越えて日本語教室に通う外国人児童生徒の送迎等にかかる費用の補助</p> <p>◎日本語学習支援基金の第3次造成(新規) 50,000千円 ・地元経済界、企業等の協力により造成した日本語学習支援基金の第3次造成 (教育委員会関係)</p> <p>◎小中学校への日本語教育適応学級 担当教員の配置 3,584,706千円</p> <p>◎小中学校への語学相談員の派遣 41,778千円</p> <p>◎県立学校への教育支援員の配置 47,458千円</p> <p>◎県立学校への通訳機の導入 1,560千円</p> <p>◎若者・外国人未来塾の実施 16,598千円 ・高等学校卒業程度認定試験合格等に向けた学習支援を実施</p> <p>◎就労アドバイザーの設置 9,368千円</p> <p>◎日本語初期指導教室等を実施する市町村への補助 106,424千円</p>	<p>◎次期「あいち多文化共生推進プラン」の策定(新規) 2,290千円 ・タウンミーティングや有識者会議の開催により、次期プランを策定</p> <p>◎あいち多文化共生推進プラン2022の推進 153千円 ・推進会議、タウンミーティングの開催 等</p> <p>◎多文化共生フォーラムあいちの開催 480千円</p> <p>◎「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」 生活環境ワーキンググループ等の開催 22千円</p> <p>◎愛知県災害多言語支援センターの運用 680千円</p> <p>◎あいち医療通訳システムの運営 3,462千円 ・医療機関等に対して通訳派遣や電話通訳等を行う「あいち医療通訳システム」の運営費の負担</p> <p>◎愛知県国際交流協会運営費補助金 167,367千円 ・あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営 等</p> <p>◎小中学生向け多文化共生理解教材の作成(新規) 4,000千円 ・多文化共生の意識向上を図るため、小・中学生向けの教材等を作成</p> <p>(労働局関係)</p> <p>◎外国人雇用促進事業 13,236千円</p> <p>◎介護分野の就職支援訓練の実施 55,233千円</p> <p>(農業水産局関係)</p> <p>◎農業支援外国人の受入れ 845千円</p>	<p>◎外国人労働者に関する憲章の普及促進 52千円 (政策企画局関係)</p> <p>◎留学生地域定着・活躍促進事業費 42,759千円 ・留学生が県内企業へ就職するための取組 等</p> <p>◎愛知のものづくりを支える留学生受入事業費補助金 32,470千円 ・留学生の受入れ及び卒業後の就職促進 (福祉局関係)</p> <p>◎介護福祉士候補者受入施設への支援 61,900千円 ・経済連携協定により入国した候補者への学習等の助成</p> <p>◎介護人材技能向上研修事業費補助金 5,000千円</p> <p>◎介護留学生への学習支援 2,598千円 ・介護福祉養成施設が留学生に対しカリキュラムとは別に行う補講等への助成</p> <p>◎介護留学生への奨学金支給 47,360千円 ・介護施設が支払う又は貸し付ける、外国人留学生への奨学金に対して助成</p> <p>◎外国人介護人材受入セミナーの実施 3,320千円</p> <p>◎外国人介護人材受入施設等環境整備 支援事業費補助金 12,800千円 ・受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等に必要経費を助成 (経済産業局関係)</p> <p>◎スタートアップ企業への支援 994千円 ・県内で創業する外国人を支援するため、創業活動計画の確認及び進捗状況の確認</p>

県内で避難生活を送るウクライナ避難民の方々を支援します

予算額 25,870千円（新規）

ロシアによるウクライナ侵攻により、日本への避難を余儀なくされたウクライナ避難民の方々が、安心して生活できるよう、生活一時金の支給等により支援します。その財源として活用するため広く寄附を募集します。

ウクライナ避難民生活支援事業

- 生活一時金の支給
 - ・生活用品等の購入経費として、1世帯あたり20万円の一時金を支給
- 寄附物品の配送
 - ・ウクライナ大使館と連携し、企業等から受け入れた寄附物品を定期的に避難民の方々に配送
- 日本語学習の支援
 - ・オンライン等による日本語教室の開催
 - ・日本語学習に必要な物品の支給
 - タブレット端末の貸与
 - プリペイドSIMカードの支給
 - ・日本語教室へコーディネーターを派遣

<寄附金の募集概要>

- 募集開始日
2022年5月30日
- 寄附金を財源とする事業
 - ・生活一時金の支給
 - ・プリペイドSIMカードの支給
- 募集方法
 - 【個人（ふるさと納税）】
 - ・ふるさと納税サイト「さとふる」による受付
 - ・本県が発行する寄附申込書による受付
 - 【法人】
 - ・本県が発行する寄附申込書による受付